1920年代の大阪における公園内の野宿者問題への視座と対応の検証

A Study on Ideologies, Attitudes and Countermeasures toward Homelessness in Parks of Osaka in 1920s

永橋為介*

Tamesuke NAGAHASI

摘要：1920年代の大阪市において、「無宿者」は失業という社会構造に起因すると認識されつつも、治安対策そして社会的弊害流布の原因という観点から問題視され、「無宿者」の調査分析や収容保護事業方針においては、労働意志の有無という労働規律からの監視・疑念が常に向けられていた。当時の公園との関わりから言えば、警察による公園からの「無宿者」排除という施策では対応しきれず、また、公園内の「無宿者」が完全に排除されていたわけではなく、好むとこのまざるとに関わらず、公園が社会的「緊急避難」場所として機能していたことがわかる。ただし、同じように野宿していても、行政及び専門家によって労働意欲があるとみなされる者だけが公園内での野宿を公に認められ、それ以外の人は排除されるという側面も一方では有していた。

1. はじめに

1920年代に入って展開された公園論の中では、都市公園の利用と管理をめぐる問題が「労働者」の風紀上の問題として象徴的に語られていたが¹⁾、1925年以降、公園内における「無宿者」の存在が特に問題化されている。当時の大阪における公園内の野宿者問題の実態を取り扱った調査資料は、それほど多くないが、大阪市行政当局によって1926年に刊行された大阪市社会部報告50『公園内に於ける無宿者調査』（以下『無宿者調査』）²⁾によって当時の状況を窺い知ることができる。本稿では、この『無宿者調査』の言説分析と、1920年代大阪の社会状況や実際の施策の動向を把握することにより、当時の行政がどのような方法論や姿勢によって公園内の野宿者を問題にし、対応しようとしたのか、公園内の野宿者問題を取り扱う際に通底する基本的な姿勢やイデオロギーを検証する。

「無宿者」という当時問題にされていた存在を現代で取り扱う際には、ややもするとそこに付加されていた差別視や負のイメージを無意識に紹介・再生産しかねない。これに抗するべく、当時の調査主体が有していた視座やイデオロギーの検証、すなわち、当時「無宿者」が「いかに問題だったか」というよりも「何をもってどのように問題とされたのか」を明らかにすることが、逆に、当時の「無宿者」問題という複雑な状況を浮かび上がらせ、その対応における特徴を検証することができるのではないかと考えている。

さて、『無宿者調査』には、1925年に入り、市社会部、公園課が数回の「浮浪者」調査を行ったと記されている。その理由として、1921年から深刻化した第一次大戦後の反動恐慌が「事業界の不振」「国際貿易の衰退による労働者の過剰」「工場鉱山の閉鎖」「小会社銀行の破綻休止」³⁾を引き起こし「無宿者が各都市とも年々増加しつつあること」があげられている⁴⁾。一方、1925年10月1日に内閣統計失業調査も行なわれ、大阪市内の日雇労働者総数34,513人中失業者数4,263人（失業率22.44%）という状況が深刻な問題として喧伝され、その対策として国の補助事業である失業救済事業が実施されようとしていた⁵⁾。

こうした状況において『無宿者調査』が問題視している事柄は大きくわけて2つあり、「不良青少年浮浪者又は失業者などの無宿者が徘徊し」「押売強請誘拐或は窃盗などの犯罪が随所に醸さることとなった」という治安的観測、そして「失業問題も事実以上にその深刻さが伝えられて無益に人々を脅かすこととなった」

という巷での「失業問題」の認識のなされ方への問題視が存在する⁶⁾。そして「その実相に通曉する」べく「本市公園内に寝起きする無宿者」の「深夜実地調査」を行うと位置付けるが、調査の方法やその実効性については、「的確な無宿者数を知ることはでき」ず、「常習的に市内の公園空家あるひは橋下などの一定所に起伏している謂はば常連の無宿者を推定するにすぎない」という限界を自ら記述してもいる⁷⁾。以上の背景を念頭に入れ、次節以降、「失業」および「無宿者」の存在に対する視座を『無宿者調査』の中から検証していく。

2. 『無宿者調査』における「無宿者」問題の取り上げ方の検証

(1) 『無宿者調査』の動機と目的

市当局にとって「失業」とは「文明進歩の暗黒面」そして「資本主義的生産」の「副産物」「特徴」であり、それゆえ「現代の産業組織に何等の改善を加えない限り雇用関係を結ぶ者はすべて「失業の危機からまぬがれることは出来ない」と認識されていた。しかし、市当局が「無宿者」調査を行いつつその結果を刊行した背景には、当時の「失業状況」を取り扱う「各新聞紙」の論調が「失業者の悲惨さ」を強調し「事実以上にその深刻味を誇張」していることへの危機意識と警戒がある。「失業者は全市に満ち野天に眠れるもの毎夜千人」「街頭に聞ゆるものは失業者の呻きのみ」という新聞記事の形容に対しては「市民の同情と注意を呼戻すには十分であったと共にその神経をいらだたせるにも十分であった」と批評し、「市民」の動きを以下のように批判的に記述する⁸⁾。

斯くて公園においては握飯やうどん餡パン金子などの施興がはじまり失業者救済団が組織され謂ふところの失業者は恵みの園に集ひよるといふ風で本市に於ける失業問題はいやが上にも高調せられざるを得なかった⁹⁾

市当局は、このような「市民」の動きと軌を一にして「乞食浮浪者はおろかベンチに涼を追ふ涼客や寝苦しい木賃宿の残暑をさけて芝生のここかしこに安眠をむさぼる鮫鰻の誰彼をも所謂失業者のお仲間入りさせ」てしまう風潮を「笑止に失する」と評価すると同時に、「皮肉ではあるが本市に於ける失業問題は輿論によって誇張せられ輿論によって真剣化された」¹⁰⁾との認識を示す。そして、市当局の「失業問題」もしくは「失業者」と「無宿者」問題の関係や区別についての見解を述べるにあたって、「真の失業者」という言葉を持ち出し、その規定を行う。

*京都大学大学院農学研究科

真の失業者は少なくとも労働の意志とこれに耐へうるだけの体力を有し而も職業を求めて興へられないものである¹¹⁾

市当局は、たとすれば「乞食浮浪者の徒が失業者でない」ことは「いふまでもなく、さらに「公園内に於ける無宿者を目して悉く失業者とする」ことは余りにも「早計であり、」無宿者の徹底的な腑分け（区別・分類・選別）への強い姿勢を示す¹²⁾。

具に無宿者を観察すると彼等のうちには有業者もあれば失業者もあり乞食もいれば浮浪者もいるという風で千差万別みだりに憶測を許さぬ状態である。従って無宿者の正体を明らかにすることは輿論の力によって多少誇大に吹聴されたと思はるる失業状態の真相を知ることでありこれが實際を審かにすることは失業問題解決の根本策であると共に重要な諸問題への通路を開くことになる¹³⁾

『無宿者調査』の意義が「輿論」の是正にある、と説明されていることには注意を要する。市当局が強く問題にしているのは、ややもすると個人における「労働の意志」すなわち労働規律や労働倫理の在り様を免除もしくは緩めてしまいがちな世間の「失業問題」の認識の仕方と、「市民」の善意の「施興等」により「失業者が恵みの園」に集うことである。つまり市当局は「失業者」や「無宿者」そのものをどうするというよりも、その存在に対する「市民」の認識の仕方や取り扱い方の是正を主要な目的としていた。この是正を進めるためにも、労働規律からの「失業者」と「浮浪者」の区別は明らかにされるべきであると主張されていたのである。

さて、先の引用にある「重要な諸問題への通路」とは、「無宿者問題」が「病者不具者精神異常者などの無能力者を含む点」において養育保護に関する「救済問題」であり「不良青少年や下層労働者階級の失業者及浮浪者を含む点において不良青少年問題及浮浪者問題を総括する社会問題」¹⁴⁾に関連した問題であると説明されている。「救済問題」と「社会問題」の区別と連関についての理論的作業は当時の大阪市長であった関一の論考『都市社会政策』¹⁵⁾の中に見ることができる。『無宿者調査』における「無宿者」の把握、分析方法を理解するべく、次項ではこの関の論考を検証する。

(2)『無宿者調査』における分析方法の理論的背景

関は「貧民」と「労働者」を区別する必要性を主張しその方法を説明しようとするが、「貧民」と「労働者」の区別の困難性は「其生活状態から云ふと、或は区別が出来ないと云ふやうなものも沢山あらうと思はれる」¹⁶⁾と関自身認めている。しかし、「貧民」と「労働者」は外部から見た生活状態が類似していても全く同一に見ることはできない、と関は主張し、その主張を裏付けるための絶対的徴として「彼等の心理状態」を持ち出す¹⁷⁾。

また、関は「労働者問題」と「貧民問題」との間に「失業者問題」を位置付ける¹⁸⁾。「失業者問題」を取り扱う際には、「労働不適格者」という存在を措定し、「所謂失業者」と「労働不適格者」との間に「嚴重な区別」が常に必要であると主張する¹⁹⁾。そして、この区別が「心理状態」への洞察によって行われるのだ。

関によれば「失業者」とは「労働の能力、労働の意志」を持っていながら社会全体の事情、例えば恐慌等の理由によって「自分の能力、自分の地位、自分の経歴に適當した仕事を得られない」境遇にあるものであり、一方「労働不適格者」は「何らかの原因で能力が欠けて居るとか、或は習慣上労働の意志のない懶け者であると云ふやうなもの」と規定する²⁰⁾。しかし、区別はするものの、「失業者」と「労働不適格者」は連続線上の回路で結ばれる。

社会政策問題として言へば、此の失業者なるものが動もすれば労働不適格者になると云ふ虞がある。即ち一事の失業者が動もすれば或は自暴自棄に陥り、或は其他種々の原因からして労働不適格者になると云ふ虞がある²¹⁾

それ故「失業を救済し、失業の原因を除去」するに際し「失業者が労働不適格者にならないやうにする」ことが失業者問題の眼目として挙げられる。そして「労働不適格者」になったものを取り扱うのが「救済問題」であり、「純然たる失業者」の取り扱いとは「根本的に区別」する必要を唱える²²⁾。「失業者」はあくまで「自立の意志のある者、又は自立の能力のある者」を言うのであって、その失業状態を「一時」救うにしても「慈善の方法、即ち恩恵的方法に依」ってはならない、と繰り返し強調する²³⁾。

『無宿者調査』の理論的枠組みとしては、関一が示した「心理状態」すなわち「労働・自立への意志」への洞察があげられる。この点に注目して『無宿者調査』の「無宿者」の分析および考察の方法・姿勢を次項で検証する。

(3)『無宿者調査』にみる分析および考察の方法

1925年10月1日に国勢調査の付帯調査として実施された「浮浪者」調査の結果分析は、就労の有無を分析軸に設定し、「無宿者」を「無業者（「不具者病者乞食その他無能力者」）／失業者／有業者」に分類することからはじまる²⁴⁾。「其の夜の無宿者」は有業者（60人：11%）、失業者（385人：74%）、無業者（79人：15%）であった。この結果に対して、市当局は「無宿者を目して悉く失業者とするは強ち理由のないことではない」が、失業者といっても「浮浪者及無宿者の多数を含んで」おり「日雇労働者の失業についても多くは異議のあるところは後述する通りである」と異議を唱え²⁵⁾、「無宿者」の中で「失業者」と分類した人々に対し「失業者もその実は真の失業者でなく、或いは有業者或は浮浪者とみられないではないか」²⁶⁾と強い疑念を向ける。

同様の姿勢は、「無宿者」内の「失業者」に「失業の原因」を問う際にも見られる。失業原因の第1位の回答が「仕事なきため」と判明するや否や、「仕事無きため事業縮小のため或いは病気のため」という理由は「一種の口実」であり、実は「労働意志を欠き或いは労働能力をもっていないものが少なくない」ことが「調査の方法上容易に想像し得られる」²⁷⁾という憶測や、「果たして総数の幾割が真の失業者であるか」²⁸⁾という疑念が繰り返し提示されるのである。

また、分析の前提として、日雇労働そのものが強く問題視されている。例えば、「日雇労働者」の「失業」に対しては、調査前日が雨天であったために就職し得なかったものまで失業者として取り扱ったことを反省し、それに加えて「仕事口のないためというものの内にも全然労働の意志を欠き或いはこれに耐えるだけの体力を持合わさないものが少なかったやうだ」という、就労形態への問題視と怠惰性への疑いから異義が唱えられている²⁹⁾。

『無宿者調査』の分析には、以上見てきたように、「失業問題」に対する輿論を是正するという目的の下、「労働能力や意志の何れかを欠いているためではないか」という疑念や想像によって「失業者」であることを疑うという記述方法が一貫して見受けられる。しかしながら、それまでの微に入り細に入る分析や、「統計上の数字如何にかかわらず公園に於ける無宿者の約7割以上を目して悉く真の失業者とするは」早計で「彼等のうちには多分の浮浪性をもった常習的失業者のいることをしらなければならない」³⁰⁾という結論を導いているにも関わらず、最後に「失業者と浮浪者との区別は今もなほ甚だ困難」³¹⁾であり、しかし「失業問題解決の鍵は一にその真相を捕捉すること」ゆえ「輿論によって事実以上に喧伝された本市失業者状態の實際」は「具に無宿者の正体を吟味し「真の失業者かそれとも似て非なるものかを達観的に見極める」³²⁾べきだと述べ、さらなる調査の必要性を改めて提言するに到っている。ここには、「疑う」ことはできるが、実際にはその把握や分析が非常に困難であるというジレンマ、そしてそれゆえの一種の堂々回りを読みとることができるだろう。

3.『無宿者調査』の提起と実際に展開された施策について

さて、市当局は公園内の「無宿者」への救済策として①大阪市労働共済会各種施設利用の促進、②1925 年以後の市の失業救済土木事業による失業者救済を提唱し、さらに「定住」化を推奨する³³⁾。

既存の社会施設を極度に利用せしむることによって労働又は定住の習性を養はしむることも亦一つの方法である³⁴⁾

さらに市当局は(1)警察当局の取締りの強化、公園その他における設備への改造、巡視の設置による無宿者の来集防止、(2)「病者不具者及老幼者」への現在の救護又は救助施設による対応³⁵⁾の2点を消極的提案として挙げるが、自らの解決策を「甚だ姑息な方法」と評価せざるを得ず、その弁明は次のように記述される。

浮浪者乃至無宿者救済のための特別の立法又は社会的施設の実現を見ない現時においてはかかる消極的微温的手段によって無宿者の増加を防ぎ社会的弊害を可及的に少なくするしか他にとるべき途はないのである³⁶⁾

「警察当局の取締りの強化」に関して言えば、『無宿者調査』の中で(筆者註:「無宿者」も)すべての犯罪と同じく単に法律上禁遏するだけでは到底これを根絶することは出来ないのみか之を減少することさへも出来ない³⁷⁾と警察犯処罰令の「無宿者」取締りへの批判を述べながらも、最後に警察による取締まりを提言せざるを得ないところに、市当局が有効な施策を展開し得ない状況やジレンマを見てとることができる³⁸⁾。また、「無宿者」の来集を防ぐべく既に公園のベンチには手すりが設置されていたが、問題解決への根本的な効果はほとんど窺い得ない³⁹⁾。

一方、当時の公園内の「無宿者」に対する施策としてはどのようなことが行なわれていたのか。具体的な状況についての資料は、それほど多くないが、大きくわけて、1925 年 11 月からはじまる大阪府、市それぞれによる失業救済事業という労働対策と、鶴橋無料宿泊所への収容という収容対策の 2 本柱が挙げられる⁴⁰⁾。また、それ以前には、民間団体による物資配付、巡視、また当時のルポルタージュや新聞からは天王寺公園内には民間団体によるテントが張られ、収容と就労斡旋が行なわれていたことが報告されている。警察による取締りや巡視は一貫して行なわれ、それらと並行して 1925 年には大阪市社会部、公園課による調査が行なわれていた。

行政施策以前に展開された民間による活動として、「極東連盟」による中ノ島、天王寺両公園における巡視や天王寺公園における「一心会」のテントなどを資料に見ることができる⁴¹⁾。「一心会」のテントに関して言えば、天王寺公園内における野宿者全員が全て収容されていたわけではなかった。「一心会」の会員にならないものは、「極東連盟」や警察から排除され、天王寺公園内の他の場所へ移動して野宿を行う様子が描かれている⁴²⁾。

極東連盟の人達や警官が歩いている関係から自然公園には浮浪者は寝られなくなって公園内では市民博物館より以東とこの武徳殿の周囲に外遷された訳である⁴³⁾

鶴橋の無料宿泊所が開所する前日(1925 年 11 月 6 日)には、中ノ島公園、天王寺公園において警察、大阪市社会部、「極東連盟」により「退園式(解散式)」なるものが行なわれている。これは、失業救済事業、無料宿泊所という 2 本柱の確立を背景として公園内の野宿者を立退かせることを目的としていた⁴⁴⁾。しかし、無料宿泊所収容の方針には、当時の責任者である社会部部长山口正が述べているように⁴⁵⁾、ここでも「労働への意志および能力」という選別イデオロギーが持ち込まれている。そして、解散式の次の日の実際の収容者数は 18 人に過ぎず、病人・高齢者・障害者に対する受け皿がないことも依然問題になっていた⁴⁶⁾。

失業救済事業は、当時の「無宿者」および失業問題を完全に解決したわけではないが、当時としては行政による新しい試みとして、問題にされた人びとの一部に対し、ある期間、就労機会を与

えたことは認められる⁴⁷⁾。ここで、当時の天王寺公園と中ノ島公園の野宿者数の変化を見てみると、表 1 のようになる。時間や調査方法の違いなどがあり、単純には比較できず、また、大規模な失業救済事業が展開されている最中に調査が行なわれているのか否か、その資料も管見では見当たらず早急な判断は不可能なのだが、失業救済事業がはじまる前(1925 年 10 月 1 日)と終わった後の調査(1926 年 7 月 18 日)では、後者が若干増えており、また 1928 年の調査でも依然増え続けているという傾向を見ることができよう。

4. まとめ

『無宿者調査』の大きな目的は、失業者そのものの増大やそれに対する救済を目指したと言うよりも、「無宿者」問題の「輿論」や「市民の施興」が労働規律からの逸脱を許し、労働規律そのものをゆり動かすことに対する「是正」であったことを確認した。それゆえ、市当局は「無宿者」が失業という社会構造から生み出されることを認めざるを得ないという認識を一応は提示しつつも、「労働意志の有無」を心理的に推し量るという方法により、「無宿者」の失業に至った合理的根拠を徹底的に疑うことを前面に押し出した分析となっている。そして、この「疑う」ということが視座としても方法論としても内在化されているために、「疑えばきりが無い」という悪循環や、自ら下した結論に対して確信を持ち得ないというジレンマをも生じさせてしまった。しかし、逆に、この「労働への意志」の有無を推し量るという労働規律からの疑念・監視という方法や視座は、さらなる調査、腑分けへの欲望を喚起し、無料宿泊所の収容方針にも導入され、非常に強力かつ魅力的なイデオロギーとして作用するということを我々は押さえておいていだろうと思う⁴⁸⁾。

一方、当時の公園内の「無宿者」への対応・施策を概観すると、基本的には警察による取締り・巡視が行なわれていたが、警察による公園からの「無宿者」の排除という施策では対応しきれない状況が生じており、公園内での野宿者が完全に排除されていたわけではなかった。もちろん行政や専門家によって公園が 1920 年代において「避難場所」として積極的に位置付けられることはなく、『無宿者調査』や収容保護方針にみられた「労働意志の有無」という選別イデオロギーにより警察や民間団体による選別的受け入れ策と排除(当時の行政用語としては「解散(退園)」)が展開されていたのではあるが、公園が社会的「緊急避難場所」としての機能を発揮するという状況を確認できる。

しかし、それは過渡的なものとされ、失業救済事業、収容保護事業という 2 本柱によって吸収しようと計られる。「無宿者」として問題にされた人々のうち、失業対策事業に就労し、仕事と収入がある限りにおいては、一時的に木賃宿や労働下宿などに吸収されていく⁴⁹⁾。一方、収容事業においてはももとの収容定員が少ないことに加え、「労働への意志」の有無が選別弁となり、逆に機能しにくかったという逆説的な様子が窺え、開所当初は、病人・高齢者・障害者の受け皿としても機能せず、問題となっていた。

以上の問題は、1929 年の大恐慌以降、さらに激化する。失業救済事業が完了すれば、また野宿者は増えるという社会構造があ

表-1 公園内の「無宿者」調査の推移

対象	※1925.8.30	※1925.9.1	※1925.10.1	※1926.7.21	※※1928.7.18
中ノ島公園	582人	392人	296人	約300人	390人
天王寺公園	463人	170人	225人	350人	368人
備考	黒町公園31人、 他7公園含めて 計1138人	計562人	黒町公園3人を含めて 計524人	黒町公園109人を含めて 計759人	黒町公園35人を含めて 計793人
調査主体	社会部(午前2時～)	公園課(午前1時～)	国勢調査(午前0時～)	府前奉議(午前1時～)	社会部

※の出典は『無宿者調査』。※※は大阪市社会部(1930):「本市に於ける社会病」より作成。
なお、『無宿者調査』における分析は、10月1日の調査結果について行なわれている。

り、彼らを保護する法律や受け皿が用意されない状況では、公園や他の屋外空間が、好むと好まざるに関わらず社会的「緊急避難場所」としての機能を引き受けざるを得ない状況とそれに伴う衝突も続くであろう。今後、1930年代初頭から戦時動員体制にお

ける野宿者問題に対する視座やイデオロギーの変遷の検証と合わせ、実際の社会施策や対応を再検証し、現代の「公園内の野宿者問題」を考える糧となるような考察にたどり着くことができればと考えている。

注・参考文献

- 1) 当時の公園論には「庶民／労働者階級／無産者階級」が利用者の筆頭に挙げられるが、野宿者（資料中では「無宿者」「浮浪者」）を利用者として位置付ける言説はない。「庶民～」とは、実は、労働倫理や生活規律が内面化された存在であるという前提が内在化されている。それゆえ、ただ単に問題のある存在として表象される野宿者は「庶民～」という利用者像からは内在的に排除されている（永橋（1999）：1910～20年代の大阪に見る小公園の設置とその位置付け及び管理に関する論議の検証：ランドスケープ研究 62(5)を参照）。なお、本稿では筆者自身の文章においては野宿者という名称を用いるが、当該資料分析の際には資料中にある「無宿者」「浮浪者」を適宜用いる。
- 2) 大阪市社会部調査課（1926）：公園内に於ける無宿者調査：労働調査報告第50号（以下『無宿者調査』）。当時の大阪市当局による社会問題への調査及び分析は、市長直属である社会部が全般的に担っている。なお公園行政当局自身によるこの問題への視座や対応をあらわした資料は現在のところ未見である。
- 3) 『無宿者調査』：p.1、4）同上：p.19、5）大阪市（1933）：明治大正大阪市史第4巻：p.918。なお、大阪市の1925年の全失業者数は18,190人（失業率3.6%）である。
- 6) 7) 『無宿者調査』：p.19。なお、夜に調査を行うのは「真の浮浪者」を把握するためとされているが（同上：p.16）、「真の浮浪者把握」という姿勢のイデオロギーについては永橋（1998）：1910年代の都市大阪を事例とした「浮浪者」言説の構造：ランドスケープ研究 61(5)を参照。
- 8) 9) 10) 11) 12) 13) 同上：p.3、14) 同上：p.4
- 15) 関一（1918）：都市社会政策(1)：救済研究 6(5)：p.25～37。執筆当時、関は大阪市高級助役。
- 16) 17) 18) 同上：p.27、19) 20) 21) 22) 同上：p.28、23) 同上：p.29
- 24) 25) 『無宿者調査』：p.29、26) 同上：p.31
- 27) 28) 同上：p.34
- 29) 同上：p.50。市当局は「無宿者」の怠惰性を繰り返し強調するが、我々は逆に市当局の記述から、公園にはいろいろな人間が野宿していることを読みとることができ、「無宿者」のうち「失業者」の前職業としては、104の職種が挙げられており、日雇労働者は計181人、熟練工は計79名【p.41】であった。また「無宿」の「有業者」も60人おり【p.65】、職業としては仲仕14、手伝い16、土方人夫、先曳などであり、彼らはときには野宿し、時には木賃宿に泊まりながら労働を行ない、自らの口糊をしのいでいたことが窺える。市当局によって措置された推奨すべき「近代労働」およびそのための労働規律を逆に写し出し対称項として、彼らの労働は問題視されていたと考えられる。なお「無宿者」のうち「失業者」と答えた

- 人を公園別に見ると「中之島では鯨鯨仲仕53名土方23名人夫15名と云ふ風に日雇労働者の多いのは主として労働市場並に労働現場に便利な地位を占めているからで天王寺の方は手伝の16名を筆頭に硝子工電工鍛冶工などの熟練工や商店員賄夫配達夫などが目立て多い」【p.45】と記述されている。
- 30) 31) 同上：p.50、32) 同上：p.51、33) 34) 35) 同上：p.65、36) 同上：p.66、37) 同上：p.64
 - 38) 実際に取り締まりを担っている警察内部にも取り締まりが根本的な解決にはならないというジレンマはあった【木村浩「失業救済土木事業の巻」大正2(4)1925：p.110】。しかし、「公園内には基本的に寝食させない」「公園からは解散、退園させる」という方針は基本的には変らずに貫徹されている【大阪毎日新聞（以下、大阪毎日）1925年11月7、10日】
 - 39) 田村克己（1925）：「天王寺公園の夜」：社会事業研究 13(11)。田村は民間の社会事業団体である弘済会幼児部の主任として1920年代の大阪市における社会事業の中心的役割を担った一人であり、『救済研究』『社会事業研究』の編集にも関わった。彼は1925年9月20日の深夜「八百屋姿に化込ん」で「天王寺公園やその付近をうろついてこの人々の真相を窺い」（p.56）、天王寺公園における野宿者の状況をルポルタージュ形式で報告している。
 - 40) 第1回失業救済事業は、日雇労働者の失業対策として1925年11月から翌年9月まで府、市各々延べ約14万人、40万人を動員して行なわれた。内容は主に水路の浚渫工事や同年第2次市域拡張による計画道路工事などである。1日の平均所用人員は府6～700人、市2386人、日給は当時「1円30銭」であった【大阪毎日1925年14、15、18日付および前掲大阪市史：p.920】。一方、鶴橋無料宿泊所は鶴橋予備病院跡に作られ、収容定員80名、無理をすれば150人収容可能とされていた【大阪毎日1925年11月7日付】。
 - 41) 極東連盟や一心会の具体的な成り立ちや実態については、さらに調査が必要である。ルポルタージュや新聞記事、『無宿者調査』の中で描かれたそれらの姿によると、極東連盟協会は警察と連動して野宿者調査や物資の配付などを行なったり、大阪府、市への対策の要望・提言などを行っていた。一心会は、建設請け負い業者や侠客、地域方面委員らの協力・出資・寄付により天王寺公園内にテントをはり、就労斡旋を行っていた。なお、このテントは1925年9月16日から11月7日まで延べ897人が1週間から1ヶ月の間利用し【大阪毎日1925年11月10日付】、会員は就労し「金が入ると木賃宿等へ行ったり中之島公園に移ったり等して日々減少してゆく状態であった」と報告されている。（田村前掲：p.58）
 - 42) 一心会が「極東連盟の人達や警察の人々が、働くものは一心会に入れて指定の場所

- に収容し他のものは追拂はれてゆくから今は露天で野宿するものが少なくなった」と報告されるように、労働規律による選別がテントの経営においても存在していることがわかる。しかし「一心会のテント以外で野宿する人々は依然として多く、1）奏楽堂の近くの大体観所には一番真面目のもの、2）亭の内には不平党、まだ余裕のあるもの、名を出してまで救済されたくないもの等が集り、3）浮浪人は市民博物館以東、武徳殿の周囲にいる」ことも報告されている（田村前掲：p.63）。テントは「労働への意志」を視覚的に確認できる空間的な表現としても機能していた。
- 43) 田村前掲：p.62
 - 44) 大阪毎日1925年11月7日付
 - 45) 「（引用者註：市は難波橋の下や天王寺公園に露宿する失業者たちを）無条件で引継ぐことはしない。（中略）ほんとうの失業者であって金がなく、またどんな仕事でも厭はないといった意志の堅いものだけを拾い上げ」という談話【大阪毎日1925年11月7日付】。
 - 46) 『立退くにも立退けぬ公園を宿の老人や病人、天王寺公園の60名』大阪毎日1925年11月8日付
 - 47) 市の事業は、手配業者による中間搾取を排するとともに事業従事者を登録制にした直雇登録方式を採用し、日雇労働を市の事業として制度化した。登録の際には「真に生活に困る定住失業者を優先的に救済する」とされ、登録者数5158人、一日平均人員は2386人であった（前掲大阪市史：p.918）。またこの事業は、臨時的なものとして始まったが、景気回復が好転する1930年代後半まで、恒常的な施策として展開され続けた。失業救済事業の展開についての詳細な検証は、戸田正毅（1997）：戦前期大阪市における日雇労働市場の展開：京都大学大学院文学研究科修士論文を参照。
 - 48) なぜ強力に魅力的かと言えば、分類、選別ができればそれに応じた機能的な処置や配置を行なうことができるという一見非常に合理的、機能的な回路が想定され得るからである。しかし、腑分けが心理的な洞察によってなされる限り、不確定要素が大きくなり、また分類された項もさらに細かく分類し等級化しようという悪循環を招きやすい、ということは覚えておいてよいのではないだろうか。この分類・機能的配置という対処方法は、1999年5月に出された国の「ホームレス対策基本答申」にも見ることができる。
 - 49) こうした空間は、「貧民窟」として行政や専門家からは問題視されながらも、しかし、彼らが解決しきれない問題を吸収する空間として機能するといえる。永橋為介（1998）：1910年代の大阪にみる「浮浪者」と「貧民窟」に関する言説：1998年度第33回日本都市計画学会学術論文集：pp.415-420を参照。

Summary : In this historical study, I examined an Osaka City report on homelessness in parks and a reportage on homelessness in Tennoji Park in 1920s. The purpose is to make clear how the administrations had recognized homelessness in parks as social problems in Osaka in 1920s. Through this study, the followings are made clear: 1) Although the administrations had to recognized that homelessness came from the social structure, the unemployment problem, 2) they had rather tended to represent homelessness as idlers from view of labor discipline. In fact, the administrations had tried to make people internalize labor discipline thorough representing homelessness a symbol of dis-labor-discipline. 3) Although the administrations built a tent for homeless people in Tennoji Park in 1925, they permitted the people recognized as who had labor will, and they tried to kick another people out from the park.